

令和4年度

五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員

五監委発第18号

令和5年8月17日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 一 戸 久 男

令和4年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

『令和4年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況	4
2 経営成績	5
3 財務状況	9
4 経営分析	10
5 まとめ	11

『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況	14
2 経営成績	15
3 財務状況	19
4 経営分析	20
5 まとめ	21

『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況	24
2 経営成績	25
3 財務状況	30
4 経営分析	31
5 まとめ	32

『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表	39

凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が 100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- ・令和4年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・令和4年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・令和4年度 五所川原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月16日から令和5年8月7日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

五所川原市水道事業会計

令和4年度五所川原市水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,466,372,000	1,516,635,786	50,263,786	103.4		
内 訳	営業収益	1,389,393,000	1,442,062,986	52,669,986	103.8	備1)
	営業外収益	76,978,000	74,447,947	△2,530,053	96.7	備2)
	特別利益	1,000	124,853	123,853	12,485.3	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 130,884,872 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,723,391 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 2,473 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,412,442,000	1,325,736,120	59,205,880 (27,500,000)	93.9		
内 訳	営業費用	1,307,027,000	1,223,126,452	56,400,548 (27,500,000)	93.6	備4)
	営業外費用	104,415,000	101,899,579	2,515,421	97.6	
	特別損失	1,000,000	710,089	289,911	71.0	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 54,300,401 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 64,545 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,516,635,786円で執行率は 103.4%、支出の決算額が 1,325,736,120円で執行率は 93.9%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,442,062,986円で執行率は 103.8%、営業外収益が 74,447,947円で執行率は 96.7%、特別利益が 124,853円で執行率は 12,485.3%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,223,126,452円で執行率は 93.6%、営業外費用が 101,899,579円で執行率が 97.6%、特別損失が 710,089円で執行率は 71.0%となっている。営業費用の送水ポンプ盤更新事業は社会情勢の影響により遅れが生じ、27,500,000円を翌年度に繰越すこととしている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	477,001,000	472,300,000	△4,701,000	99.0		
内 訳	企業債	463,500,000	458,800,000	△4,700,000	99.0	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	13,500,000	13,500,000	0	100.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考	
資 本 的 支 出	978,236,000	908,533,216	0	69,702,784	92.9		
内 訳	建設改良費	591,980,000	531,610,610	0	60,369,390	89.8	備6)
	企業債償還金	386,183,000	376,922,606	0	9,260,394	97.6	
	補助金精算金	73,000	0	0	73,000	0.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 43,684,877 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 472,300,000円で執行率は 99.0%、支出の決算額が 908,533,216円で執行率は 92.9%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 458,800,000円で執行率は 99.0%、補助金が 13,500,000円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 531,610,610円で執行率は 89.8%、企業債償還金が 376,922,606円で執行率は 97.6%となっている。

なお、資本的収支の不足額 436,233,216円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,684,877円、過年度分損益勘定留保資金 96,835,134円及び当年度分損益勘定留保資金 295,713,205円で補てんしている。

2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,384,025,050	1,399,463,334	△15,438,284	△1.1	
総 費 用	1,240,696,161	1,318,608,506	△77,912,345	△5.9	
純利益 (△損失)	143,328,889	80,854,828	62,474,061	77.3	

当年度の経営成績では、143,328,889円の純利益が生じており、前年度に比べると 62,474,061円 (77.3%)の増加となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 143,328,889円は、建設改良積立金に積立する予定としている。

(1) 業務の状況

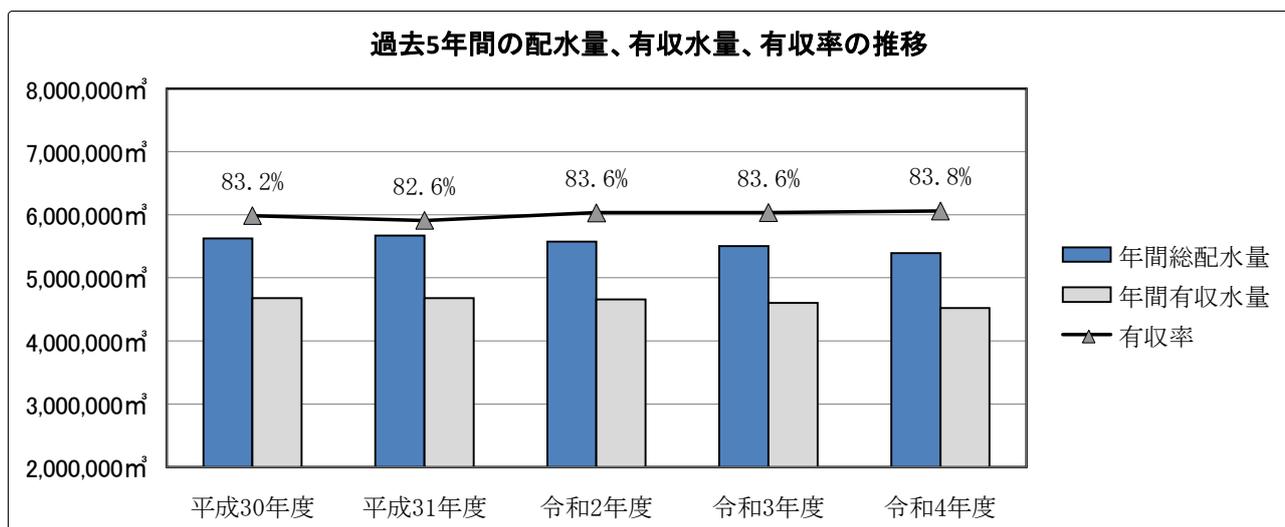
①給配水の状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	46,823	47,560	△737	△1.5%	
年度末給水戸数	戸	22,181	22,112	69	0.3%	
普及率	%	94.8	94.7	0.1	—	
年間総配水量	m ³	5,395,085	5,502,527	△107,442	△2.0%	
年間総有収水量	m ³	4,522,060	4,601,137	△79,077	△1.7%	
有収率	%	83.8	83.6	0.2	—	

給水人口は 46,823人で、前年度に比べ 737人 (1.5%)の減少となり、給水戸数は 22,181戸で、前年度に比べ 69戸 (0.3%)増加しており、普及率は 94.8%で、前年度に比べ 0.1%の増加となった。

また、年間総配水量は 5,395,085m³で、前年度に比べ 107,442m³ (2.0%)の減少となり、年間総有収水量は 4,522,060m³で、前年度に比べ 79,077m³ (1.7%)の減少となった。

これにより、有収率は 83.8%となり、前年度に比べ 0.2%の増加となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	28,390	28,390	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	14,781	15,075	△294	△2.0%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m³	16,557	17,088	△531	△3.1%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	52.1	53.1	△1.0	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	58.3	60.2	△1.9	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.3	88.2	1.1	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 28,390m³に対して、1日の平均配水量が 14,781m³となっており、施設利用率は 52.1%で、前年度に比べ 1.0ポイントの減少となった。

また、1日最大配水量は 16,557m³で 3.1%の減少となり、最大稼働率は 58.3% で 1.9%の減少となり、負荷率は 89.3%で 1.1%の増加となった。

③水道料金及び供給単価等について

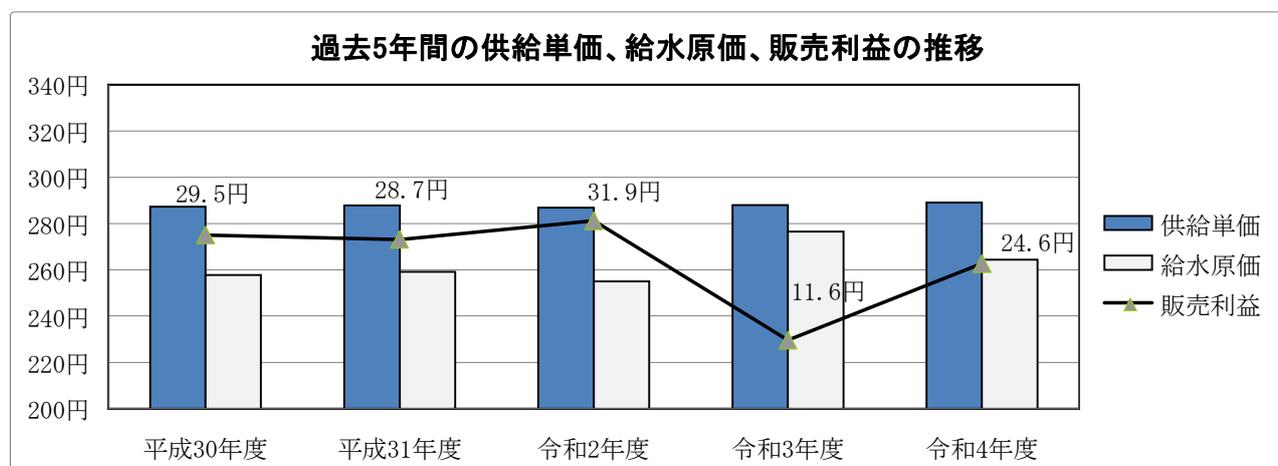
区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増減率	
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	m³	203.9	208.1	△4.2	△2.0%	
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	円	58,941	59,967	△1,026	△1.7%	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	289.1	288.1	1.0	0.3%	
1 m³ 当 たり 給 水 費 用 (給 水 原 価)	円	264.5	276.5	△12.0	△4.3%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	24.6	11.6	13.0	112.1%	

(算式)

- 平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数
- 平均水道料金＝給水収益／給水戸数
- 供給単価＝給水収益／年間総有収水量
- 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

1戸当たり平均給水量は 203.9m³で、前年度に比べ 4.2m³(2.0%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 58,941円で、前年度に比べ 1,026円(1.7%)の減少となった。

また、供給単価は 289.1円であり、これに対し、給水原価は 264.5円となっており、その差額の 1 m³当たりの利益は 24.6円となり、前年度に比べ 13.0円(112.1%)の増加となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,311,178,114円で、前年度に比べ 18,590,951円(1.4%)の減少となった。

内訳は、給水収益が 18,619,905円(1.4%)の減少、その他の営業収益が 28,954円(0.8%)の増加となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,168,826,051円で、前年度に比べ 68,426,221円(5.5%)の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 15,996,684円(3.6%)の増加、配水及び給水費が 10,223,709円(8.4%)の減少、業務費が 411,435円(0.6%)の減少、総係費が 170,075円(0.3%)の減少、減価償却費が 17,661,531円(3.9%)の増加、資産減耗費が 91,279,217円(96.0%)の減少となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 72,724,556円で、前年度に比べ 3,437,892円(5.0%)の増加となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 104,942円(50.8%)の減少、他会計負担金が 468,967円(9.3%)の増加、加入金が 1,040,000円(6.8%)の増加、長期前受金戻入が 1,404,590円(3.3%)の増加、雑収益が 629,277円(10.3%)の増加となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 71,224,566円で、前年度に比べ 6,748,331円(8.7%)の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,697,070円(8.7%)の減少、雑支出が 51,261円(7.9%)の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 122,380円で、前年度に比べ 285,225円(70.0%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正益が 193,887円(88.7%)の減少、その他特別利益が 91,338円(48.3%)の減少となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 645,544円で、前年度に比べ 2,737,793円(80.9%)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正損が 2,737,793円(80.9%)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

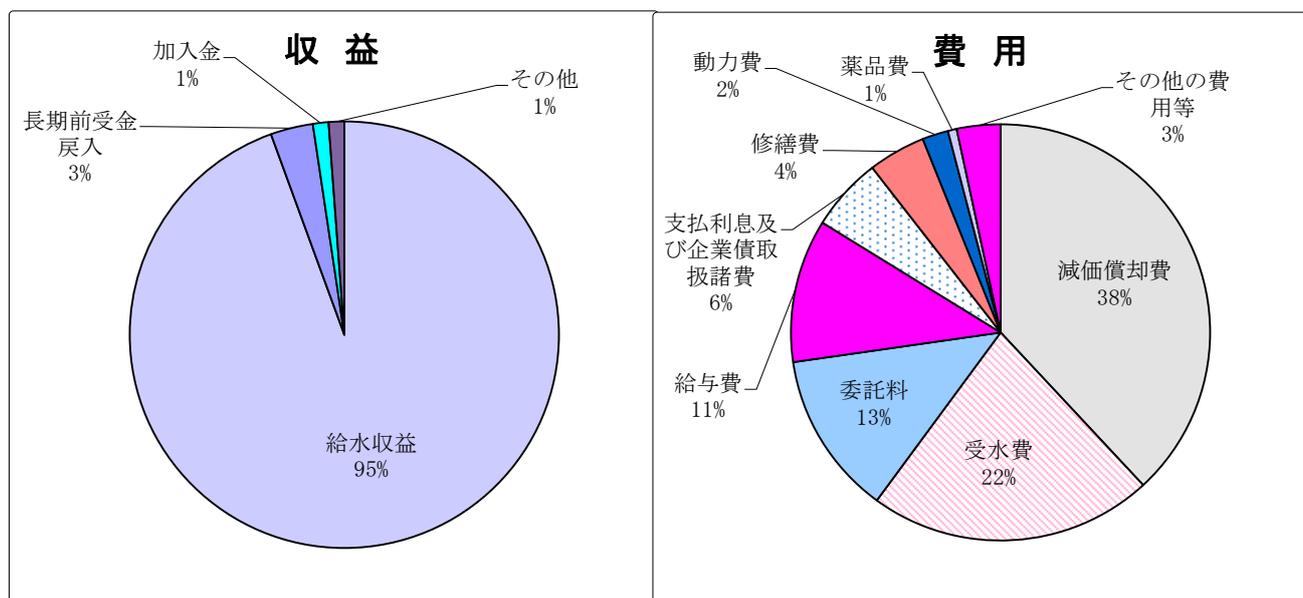
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,307,379,928	1,325,999,833	△18,619,905	△1.4	
そ の 他 の 営 業 収 益	3,798,186	3,769,232	28,954	0.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,608	206,550	△104,942	△50.8	
他 会 計 負 担 金	5,488,161	5,019,194	468,967	9.3	
加 入 金	16,260,000	15,220,000	1,040,000	6.8	
長 期 前 受 金 戻 入	44,110,952	42,706,362	1,404,590	3.3	
そ の 他 の 収 益 等	6,886,215	6,542,163	344,052	5.3	
計	1,384,025,050	1,399,463,334	△15,438,284	△1.1	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	138,043,935	131,315,446	6,728,489	5.1	
委 託 料	156,870,283	182,403,813	△25,533,530	△14.0	
修 繕 費	55,097,639	32,658,528	22,439,111	68.7	
動 力 費	24,705,722	22,335,459	2,370,263	10.6	
薬 品 費	8,588,858	10,687,735	△2,098,877	△19.6	
受 水 費	272,381,843	267,342,733	5,039,110	1.9	
減 価 償 却 費	472,740,597	455,079,066	17,661,531	3.9	
資 産 減 耗 費	3,826,563	95,105,780	△91,279,217	△96.0	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	70,625,679	77,322,749	△6,697,070	△8.7	
そ の 他 の 費 用 等	37,815,042	44,357,197	△6,542,155	△14.7	
計	1,240,696,161	1,318,608,506	△77,912,345	△5.9	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	12,946,255,510	12,705,776,969	240,478,541	1.9	
負 債	6,853,827,417	6,756,677,765	97,149,652	1.4	
資 本	6,092,428,093	5,949,099,204	143,328,889	2.4	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 12,946,255,510円で、前年度に比べ 240,478,541円(1.9%)の増加となった。内訳は、固定資産が 87,185,233円(0.8%)の増加、流動資産が 153,293,308円(9.2%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 9,661,423円(2.5%)の減少、構築物が 101,147,818円(1.1%)の増加、機械及び装置が 54,918,559円(7.5%)の減少、車両運搬具が 615,758円(19.0%)の減少、工具、器具及び備品が 445,580円(6.3%)の減少、建設仮勘定が 52,951,455円(134.4%)の増加、ダム使用权が 1,272,720円(16.7%)の減少、現金・預金が 164,805,411円(11.0%)の増加、未収金が 5,549,446円(3.5%)の減少、貸倒引当金が 1,517,439円(15.3%)の増加、貯蔵品が4,445,218円(15.2%)の減少となっている。

(2) 負 債

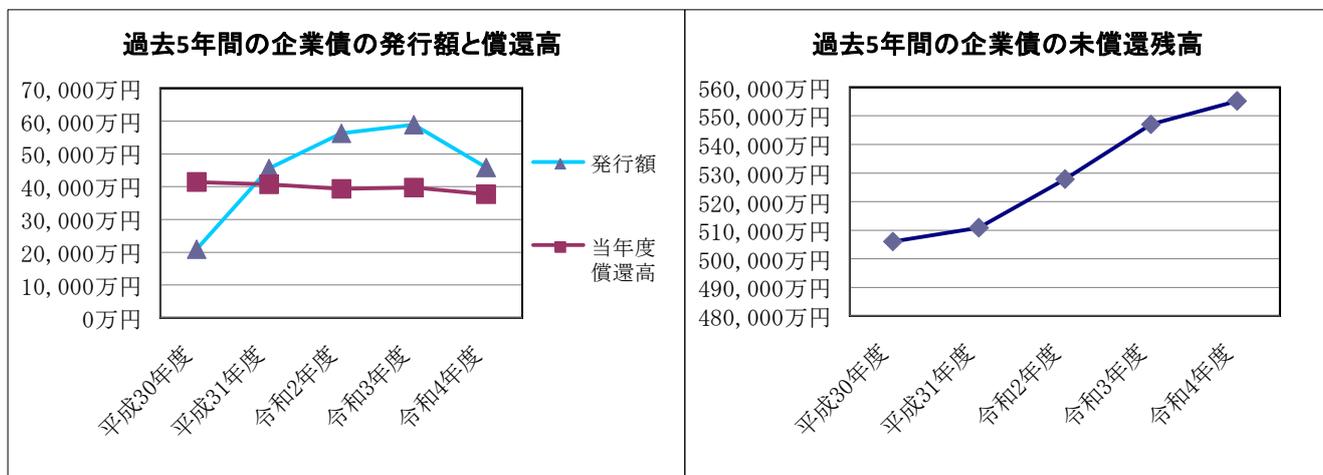
負債の期末現在高は 6,853,827,417円で、前年度に比べ 97,149,652円(1.4%)の増加となった。内訳は、固定負債が 81,417,414円(1.6%)の増加、流動負債が 28,906,470円(5.1%)の減少、繰延収益が 44,638,708円(4.1%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 81,417,414円(1.6%)の増加、流動負債の企業債が 459,980円(0.1%)の増加、未払金が 29,712,605円(21.0%)の減少、引当金が 440,000円(3.8%)の増加、その他流動負債が 93,845円(0.3%)の減少、長期前受金が 81,622,735円(3.6%)の増加、収益化累計額が 36,984,027円(3.1%)の増加となっている。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 6,092,428,093円で、前年度に比べ 143,328,889円(2.4%)の増加となった。内訳は、資本金に増減はなく、剰余金が 143,328,889円(10.2%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金に増減はなく、建設改良積立金が 80,854,828円(19.8%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 62,474,061円(77.3%)の増加となっている。



4 経営分析

項 目		4年度	3年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	85.9	86.8	△0.9	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.9	55.5	0.4	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	89.6	90.9	△1.3	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	153.7	156.6	△2.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	339.6	295.2	44.4	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	334.9	290.0	44.9	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.7	0.8	△0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	1.1	0.7	0.4	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	111.6	106.1	5.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	112.2	107.5	4.7	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	8.4	6.8	1.6	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	87.9	96.4	△8.5	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	77,128	78,222	△1,094	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

- (1) 令和4年度の業務状況については、給水人口が46,823人(普及率94.8%)で前年度より737人(1.5%)減少している。年間総配水量は5,395,085m³で前年度より107,442m³(2.0%)減少し、年間総有収水量は4,522,060m³で、前年度より79,077m³(1.7%)の減少となった。
- (2) 経営状況については、総収益が1,384,025,050円で、前年度より15,438,284円(1.1%)減少し、総費用が1,240,696,161円で、前年度より77,912,345円(5.9%)の減少となった。
この結果、純利益が143,328,889円で、前年度より62,474,061円(77.3%)の増加となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が17件で460,951,100円、設計業務委託が2件で17,358,000円、機械及び装置が2件で36,240,000円、工具、器具及び備品が1件で286,000円となっている。合計すると、514,835,100円となり、前年度より128,732,374円(20.0%)の減少となった。
- (4) 企業債については、令和4年度に458,800,000円を借入れし、376,922,606円を償還した結果、未償還残高が5,552,344,930円となり、前年度に比べ81,877,394円(1.5%)の増加となった。また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が87.9%で、前年度より8.5ポイントの減少となり、投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和4年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は111.6%で利益率が高く良好な状態である。総務省の令和3年度水道事業経営指標(以下「経営指標」という。)の同規模団体の平均109.2%と比較すると2.4ポイント高い実績となっている。

料金回収率は109.3%で供給単価と給水原価の関係が良好な状態であり、経営指標の同規模団体の平均98.3%と比較して11.0ポイント高い実績となっている。経常収支比率、料金回収率共に100%を超えており、健全な経営状況であることが確認できる。

有収率は83.8%で、経営指標の同規模団体の平均84.2%と比較すると0.4ポイント低い状況にある。施設の稼働が収益につながるよう、引き続き施設効率性の向上を図りたい。

「五所川原市水道事業経営戦略」では建設改良事業の年次実施計画を定めており、令和4年度も計画に定める配水管布設替工事等を実施した。これに伴う企業債の未償還残高が増加している状況であるが、今後も補助金の活用による財源確保を図りながら、経費の削減に努め、着実に施設の長寿命化を進めていく必要がある。また、将来の人口減少を視野に入れて、計画に定める給水収益の予測推移を見ながら、財源の確保に努めていく必要がある。

水道事業は、市民の暮らしに欠かすことのできない極めて重要な役割を担っていることから、経営実績への評価、検証を行いながら、安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な経営が図られることを要望するものである。

五所川原市工業用水道事業会計

令和4年度五所川原市工業用水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益	131,514,000	114,380,865	△17,133,135	87.0	
内 訳					
営業収益	108,406,000	108,405,000	△1,000	100.0	備1)
営業外収益	23,108,000	5,975,865	△17,132,135	25.9	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 9,855,000 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用	118,119,000	110,312,997	7,806,003	93.4	
内 訳					
営業費用	110,210,000	102,404,131	7,805,869	92.9	備2)
営業外費用	7,909,000	7,908,866	134	100.0	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 3,954,877 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 114,380,865円で執行率は 87.0%、支出の決算額が 110,312,997円で執行率は 93.4%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 108,405,000円で執行率は 100.0%、営業外収益が 5,975,865円で執行率は 25.9%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 102,404,131円で執行率は 92.9%、営業外費用が 7,908,866円で執行率は 100.0%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資 本 的 収 入	260,943,000	32,643,973	△228,299,027	12.5	
内 訳					
企業債	228,300,000	0	△228,300,000	0.0	
他会計出資金	32,643,000	32,643,973	973	100.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)	執 行 率	備 考
資 本 的 支 出	282,753,000	43,749,043	4,003,957 (235,000,000)	15.5	
内 訳					
建設改良費	241,313,000	2,310,000	4,003,000 (235,000,000)	1.0	備3)
企業債償還金	41,440,000	41,439,043	957	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 210,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 32,643,973円で執行率は 12.5%、支出の決算額が 43,749,043円で執行率は 15.5%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、他会計出資金が 32,643,973円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 2,310,000円で執行率は 1.0%、企業債償還金が 41,439,043円で執行率は 100.0%となっており、建設改良費の浄水場電気計装設備更新事業は、社会情勢の影響により遅れが生じ、235,000,000円を翌年度に繰越すこととしている。

なお、資本的収支の不足額11,105,070円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額210,000円、過年度分損益勘定留保資金 10,895,070円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	104,525,865	104,235,062	290,803	0.3	
総 費 用	106,471,703	96,989,111	9,482,592	9.8	
純 利 益 (△ 損 失)	△1,945,838	7,245,951	△9,191,789	△126.9	

当年度における経営成績をみると 1,945,838円の純損失が生じており、これを前年度純利益と比較すると 9,191,789円(126.9%)の減少となっている。

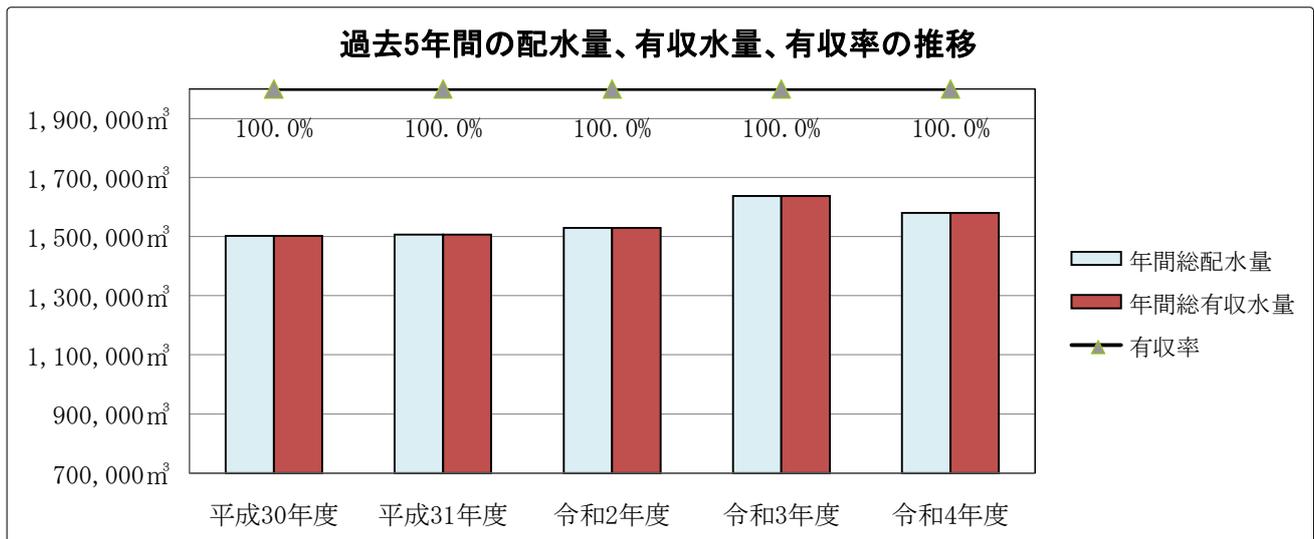
なお、当年度純損失 1,945,838円は、地方公営企業法第32条の2の規定により、利益積立金からの繰入れにより補てんしている。

(1) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m ³	1,580,961	1,637,222	△56,261	△3.4%	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	1,580,961	1,637,222	△56,261	△3.4%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,580,961m³で、前年度に比べ 56,261m³(3.4%)の減少となっている。年間総有収水量は 1,580,961m³で、前年度に比べ 56,261m³(3.4%)の減少となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



②施設の利用状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m³	6,000	6,000	0	0.0%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m³	4,331	4,486	△155	△3.5%	
1 日 最 大 給 水 量 [C]	m³	4,843	5,504	△661	△12.0%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	72.2	74.8	△2.6	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	80.7	91.7	△11.0	—	
負 荷 率 [B/C]	%	89.4	81.5	7.9	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,000m³に対して、1日平均配水量が 4,331m³となり、前年度に比べ 155m³(3.5%)の減少となっており、1日最大給水量は 4,843m³で、前年度に比べ 661m³(12.0%)の減少、施設利用率は 72.2%で、前年度に比べ 2.6ポイントの減少、最大稼働率は 80.7%で、前年度に比べ 11.0ポイントの減少、負荷率は 89.4%で、前年度に比べ 7.9ポイントの増加となった。

③料金及び原価・単価等について

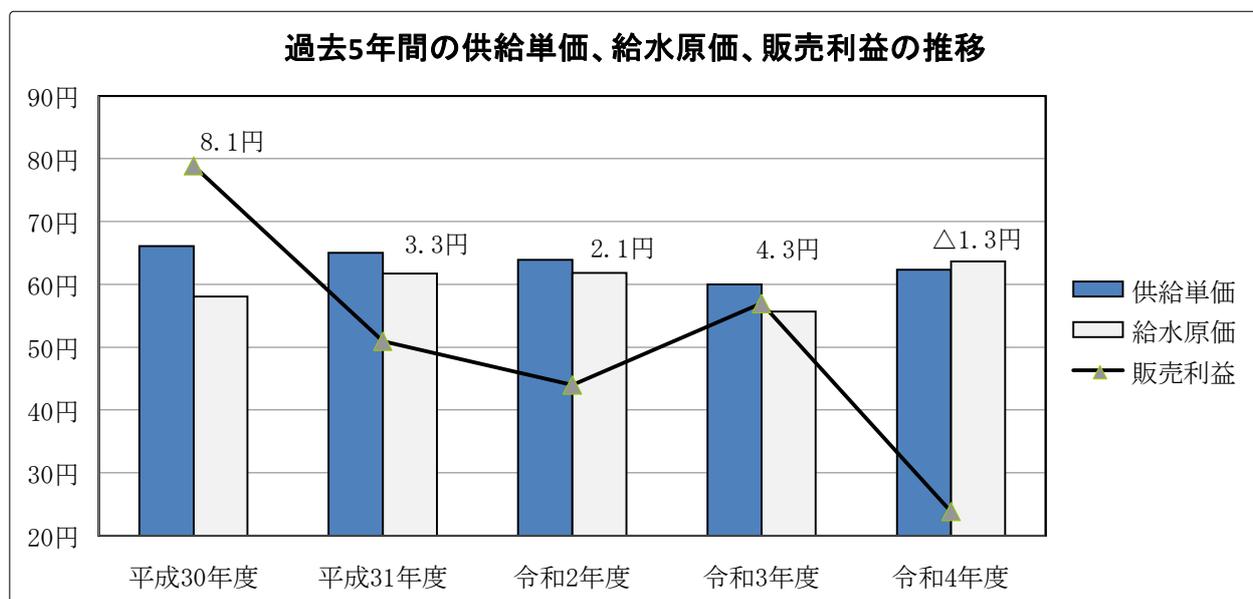
区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	62.3	60.0	2.3	3.8%	
1 m³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	63.6	55.7	7.9	14.2%	
1 m³ 当 たり の 利 益 (供 給 単 価 - 給 水 原 価)	円	△1.3	4.3	△5.6	△130.2%	

(算式)

○供給単価=給水収益/年間総有収水量(料金算定分)

○給水原価=(経常費用-長期前受金戻入)/年間総有収水量(料金算定分)

供給単価は 62.3円、これに対し給水原価は 63.6円であり、その差額の1㎡当たりの利益は、前年度に比べ 5.6円(130.2%)の減少となっている。



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 98,500,000円で、前年度に比べ 274,500円(0.3%)の増加となった。
内訳は、給水収益が 274,500円(0.3%)の増加、その他の営業収益は、前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 98,449,254円で、前年度に比べ 9,871,153円(11.1%)の増加となった。
内訳は、原水及び浄水費が 7,979,296円(19.8%)の増加、総係費が 713,613円(13.2%)の増加、減価償却費は 79,866円(0.2%)の減少、資産減耗費が 1,258,110円(皆増)の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 5,975,865円で、前年度に比べ 16,303円(0.3%)の増加となった。
内訳は、受取利息及び配当金が 21,556円(51.2%)の減少、他会計負担金が 100,000円(皆増)の増加、長期前受金戻入に増減はなく、雑収益が 62,141円(95.4%)の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 8,022,449円で、前年度に比べ 388,561円(4.6%)の減少となった。
内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 502,144円(6.0%)の減少、雑支出が 113,583円(皆増)の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

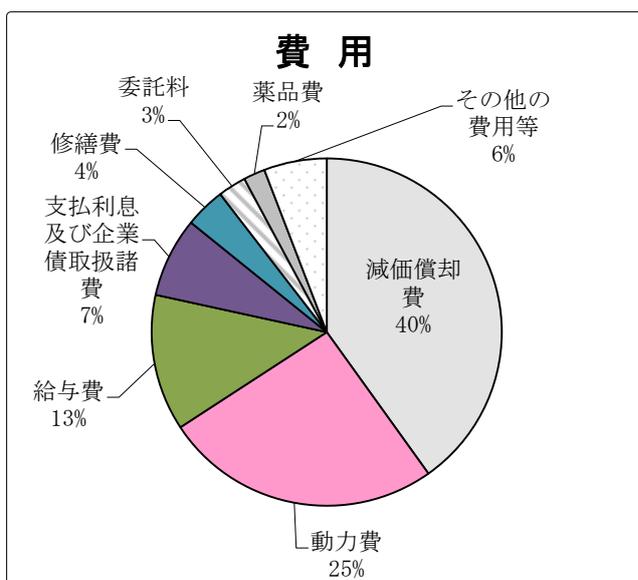
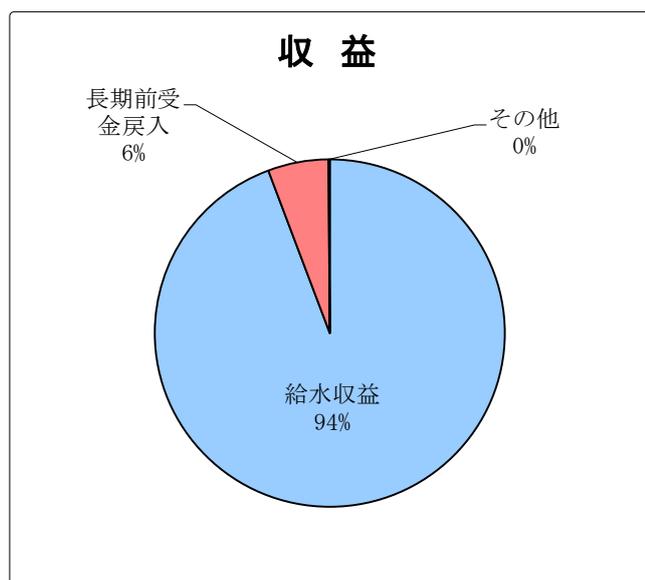
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	98,550,000	98,275,500	274,500	0.3	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,510	42,066	△21,556	△51.2	
他 会 計 負 担 金	100,000	0	100,000	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	5,852,355	5,852,355	0	0.0	
雑 収 益	3,000	65,141	△62,141	△95.4	
計	104,525,865	104,235,062	290,803	0.3	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	13,480,324	12,268,396	1,211,928	9.9	
委 託 料	2,801,640	2,693,640	108,000	4.0	
修 繕 費	3,960,000	3,684,091	275,909	7.5	
動 力 費	27,280,226	20,624,213	6,656,013	32.3	
薬 品 費	2,114,070	1,682,500	431,570	25.7	
減 価 償 却 費	42,745,336	42,825,202	△79,866	△0.2	
資 産 減 耗 費	1,258,110	0	1,258,110	皆増	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,908,866	8,411,010	△502,144	△6.0	
そ の 他 の 費 用 等	4,923,131	4,800,059	123,072	2.6	
計	106,471,703	96,989,111	9,482,592	9.8	

○収益費用科目別構成比



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,629,724,156	1,654,080,017	△24,355,861	△1.5	
負 債	733,856,836	788,910,832	△55,053,996	△7.0	
資 本	895,867,320	865,169,185	30,698,135	3.5	

(1) 資 産

資産の期末現在高は 1,629,724,156円で、前年度に比べ 24,355,861円(1.5%)の減少となった。

内訳は、固定資産が 41,903,446円(3.2%)の減少、流動資産が 17,547,585円(4.9%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.8%)の減少、構築物が 19,876,715円(7.1%)の減少、機械及び装置が 1,927,966円(3.3%)の減少、ダム使用权が 16,935,419円(2.1%)の減少、現金・預金が 29,823,090円(9.5%)の減少、未収金が 30,817,325円(63.9%)の減少、前払金が 78,188,000円(皆増)の増加となった。

(2) 負 債

負債の期末現在高は 733,856,836円で、前年度に比べ 55,053,996円(7.0%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 41,956,666円(6.8%)の減少、流動負債が 7,244,975円(13.9%)の減少、繰延収益が 5,852,355円(5.0%)の減少となっている。

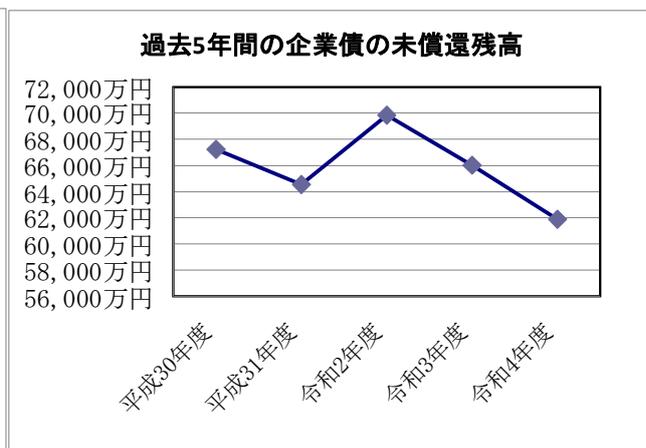
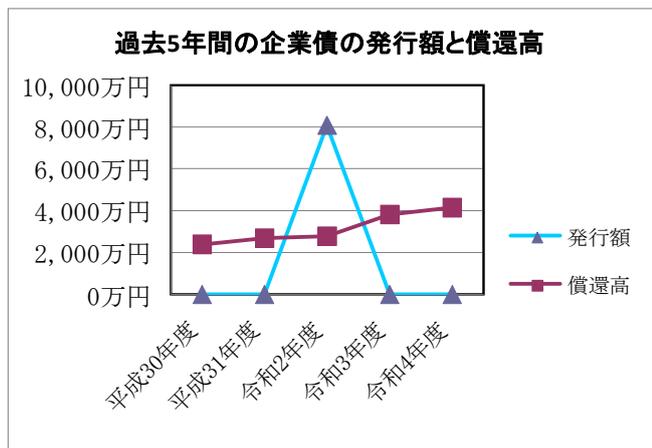
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 41,956,666円(6.8%)の減少、流動負債の企業債が 517,623円(1.2%)の増加、未払金が 7,825,598円(81.2%)の減少、引当金が 63,000円(6.5%)の増加、長期前受金に増減はなく、収益化累計額が 5,852,355円(1.8%)の増加となった。

(3) 資 本

資本の期末現在高は 895,867,320円で、前年度に比べ 30,698,135円(3.5%)の増加となった。

内訳は、資本金が 32,643,973円(4.9%)の増加、剰余金が 1,945,838円(1.0%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、減債積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 32,643,973円(4.9%)の増加、利益積立金が 5,300,113円(6.4%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 7,245,951円(皆減)の減少となった。



4 経営分析

項 目		4年度	3年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	76.8	78.2	△1.4	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	61.9	59.4	2.5	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	79.0	80.7	△1.7	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	124.1	131.5	△7.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	844.3	693.1	151.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	669.8	693.1	△23.3	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.3	0.3	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△0.1	0.4	△0.5	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	98.2	107.5	△9.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	100.1	110.9	△10.8	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.0	2.8	0.2	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	112.3	103.4	8.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	49,275	49,138	137	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり増減はなかった。

年間総配水量は 1,580,961^mで、前年度より 56,261^m(3.4%)減少し、年間総有収水量は 1,580,961^mで、前年度より 56,261^m(3.4%)減少した結果、1日平均配水量が155^m(3.5%)の減少、施設利用率が 2.6ポイントの減少となった。

(2) 経営状況については、総収益が 104,525,865円となり、前年度より 290,803円(0.3%)の増加、総費用は 106,471,703円となり、前年度より 9,482,592円(9.8%)の増加となった。

この結果、純損失が 1,945,838円で、前年度純利益より 9,191,789円(126.9%)の減少となり、利益積立金で補てんしている。

(3) 建設改良費については、工業用水道センターのろ過ポンプ 2,310,000円を更新し、継続費の浄水場電気計装設備更新事業は前年に引き続き翌年度へ繰越となった。

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
施 設 費	1,458,000	0	80,850,000	2,167,000	2,310,000	(税込み)
企業債借入額	0	0	80,800,000	0	0	

(4) 企業債については、本年度の企業債発行はなく、41,439,043円を償還した結果、未償還残高が 618,823,476円となり、前年度に比べ 41,439,043円(6.3%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は 112.3%で、前年度より 8.9ポイントの増加となった。

令和4年度の経営指標の状況を見ると、営業収支比率は 100.1%で前年度より 10.8ポイントの減少となっている。経常収支比率は 98.2%で前年度より 9.3ポイントの減少、料金回収率は 97.9%で前年度より 9.9ポイントの減少となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を下回っており、経営は令和4年度決算において損失に転じた。

現在2事業所への供給を行っており、給水収益は「五所川原市工業用水道経営戦略」の見通しの数値を上回っているが、令和4年度は光熱費高騰による影響で動力費が嵩み、供給単価が給水原価を下回る状況となった。今後も状況は長期化する可能性があると考えられ、さらに年次計画に基づく建設改良事業が控えている状況である。社会情勢の影響により事業は予定どおり進捗できず繰越となったが、老朽化した施設設備の更新は今後着実に実施する必要がある。そのためには利益剰余金の繰入れを恒常的とせず、社会情勢を勘案しつつ、長期的な視点に立った経営戦略を検討していくことが重要である。

良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、引き続き計画的に経営に取り組みられることを要望するものである。

五所川原市下水道事業会計

令和4年度五所川原市下水道事業会計

1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
下水道事業収益	879,951,000	898,379,387	18,428,387	102.1		
内 訳	営業収益	411,796,000	410,390,311	△1,405,689	99.7	備1)
	営業外収益	468,151,000	449,683,311	△18,467,689	96.1	
	特別利益	4,000	38,305,765	38,301,765	957,644.1	備2)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 37,237,972円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 2,991,848円

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
下水道事業費用	1,131,407,000	1,089,086,630	42,320,370	96.3		
内 訳	営業費用	1,057,985,000	1,015,762,454	42,222,546	96.0	備3)
	営業外費用	73,308,000	73,198,919	109,081	99.9	
	特別損失	114,000	125,257	△11,257	109.9	備4)

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 34,701,046円

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 10,922円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が898,379,387円で執行率は102.1%、支出の決算額が1,089,086,630円で執行率は96.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が410,390,311円で執行率は99.7%、営業外収益が449,683,311円で執行率は96.1%、特別利益が38,305,765円で執行率は957,644.1%となっている。

支出の内訳では、営業費用が1,015,762,454円で執行率は96.0%、営業外費用が73,198,919円で執行率は99.9%、特別損失が125,257円で執行率は109.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
資本的収入	620,830,000	547,520,108	△73,309,892	88.2		
内 訳	企業債	157,300,000	139,800,000	△17,500,000	88.9	
	他会計出資金	430,430,000	373,537,448	△56,892,552	86.8	
	国庫補助金	29,500,000	28,075,000	△1,425,000	95.2	
	県補助金	1,600,000	1,600,000	0	100.0	
	負担金等	2,000,000	4,507,660	2,507,660	225.4	

[支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
資本的支出	675,440,000	659,160,647	16,279,353	97.6		
内 訳	建設改良費	121,794,000	105,522,846	16,271,154	86.6	備5)
	固定資産購入費	0	0	0	—	
	企業債償還金	553,646,000	553,637,801	8,199	100.0	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 6,607,823円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 547,520,108円で執行率は 88.2%、支出の決算額が 659,160,647円で執行率は 97.6%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 139,800,000円で執行率は 88.9%、他会計出資金が 373,537,448円で執行率は 86.8%、国庫補助金が 28,075,000円で執行率は 95.2%、県補助金が 1,600,000円で執行率は100.0%、負担金等が 4,507,660円で執行率は 225.4%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 105,522,846円で執行率は 86.6%、企業債償還金が 553,637,801円で執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 111,640,539円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,852,105円、過年度分損益勘定留保資金 106,873,444円、当年度分損益勘定留保資金 2,914,990円で補てんしている。

2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	858,149,567	816,448,965	41,700,602	5.1	
総 費 用	1,052,580,220	1,023,434,829	29,145,391	2.8	
純 利 益 (△ 損 失)	△194,430,653	△206,985,864	12,555,211	△6.1	

当年度における経営成績をみると 194,430,653円の純損失を生じる結果となった。

(1) 業務の状況

①公共下水道事業

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	18,469	18,743	△274	△1.5%	
加 入 人 口	人	16,558	16,469	89	0.5%	
加 入 率	%	89.7	87.9	1.8	—	
加 入 戸 数	戸	8,561	8,430	131	1.6%	
年 間 処 理 水 量	m ³	2,489,240	2,491,470	△2,230	△0.1%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	6,820	6,826	△6	△0.1%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	13,290	13,300	△10	△0.1%	

②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	683	702	△19	△2.7%	
加 入 人 口	人	363	376	△13	△3.5%	
加 入 率	%	53.1	53.6	△0.5	—	
加 入 戸 数	戸	144	146	△2	△1.4%	
年 間 処 理 水 量	m ³	36,650	34,765	1,885	5.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	100	95	5	5.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	362	146	216	147.9%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	490	511	△21	△4.1%	
加 入 人 口	人	421	436	△15	△3.4%	
加 入 率	%	85.9	85.3	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	149	152	△3	△2.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	49,487	44,905	4,582	10.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	136	123	13	10.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	182	199	△17	△8.5%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	718	737	△19	△2.6%	
加 入 人 口	人	643	658	△15	△2.3%	
加 入 率	%	89.6	89.3	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	197	199	△2	△1.0%	
年 間 処 理 水 量	m ³	67,637	66,513	1,124	1.7%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	203	199	4	2.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	1,312	481	831	172.8%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	520	529	△9	△1.7%	
加 入 人 口	人	261	266	△5	△1.9%	
加 入 率	%	50.2	50.3	△0.1	—	
加 入 戸 数	戸	94	95	△1	△1.1%	
年 間 処 理 水 量	m ³	20,112	22,187	△2,075	△9.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	60	61	△1	△1.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	157	89	68	76.4%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	564	577	△13	△2.3%	
加 入 人 口	人	491	506	△15	△3.0%	
加 入 率	%	87.1	87.7	△0.6	—	
加 入 戸 数	戸	178	175	3	1.7%	
年 間 処 理 水 量	m ³	47,996	46,961	1,035	2.2%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	132	129	3	2.3%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	655	166	489	294.6%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）

(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は 858,149,567円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 692,015,901円(80.6%)、特定環境保全公共下水道事業が 33,243,402円(3.9%)、農業集落排水事業が 65,650,141円(7.7%)、漁業集落排水事業が 31,312,602円(3.6%)、浄化槽設置整備事業が 35,927,521円(4.2%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は 1,052,580,220円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が 830,147,162円(78.9%)、特定環境保全公共下水道事業が 53,612,225円(5.1%)、農業集落排水事業が 91,269,789円(8.7%)、漁業集落排水事業が 41,623,523円(3.9%)、浄化槽設置整備事業が 35,927,521円(3.4%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	692,015,901	642,005,676	50,010,225	7.8	
特定環境保全公共下水道事業	33,243,402	44,047,773	△10,804,371	△24.5	
農 業 集 落 排 水 事 業	65,650,141	63,024,856	2,625,285	4.2	
漁 業 集 落 排 水 事 業	31,312,602	27,383,137	3,929,465	14.3	
浄化槽設置整備事業	35,927,521	39,987,523	△4,060,002	△10.2	
計	858,149,567	816,448,965	41,700,602	5.1	

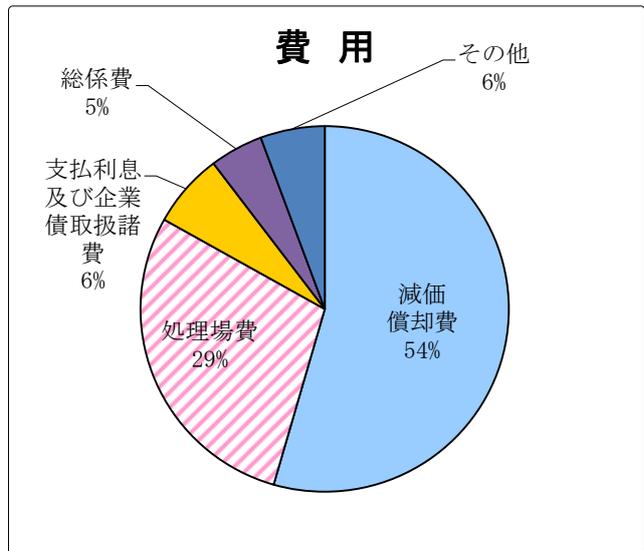
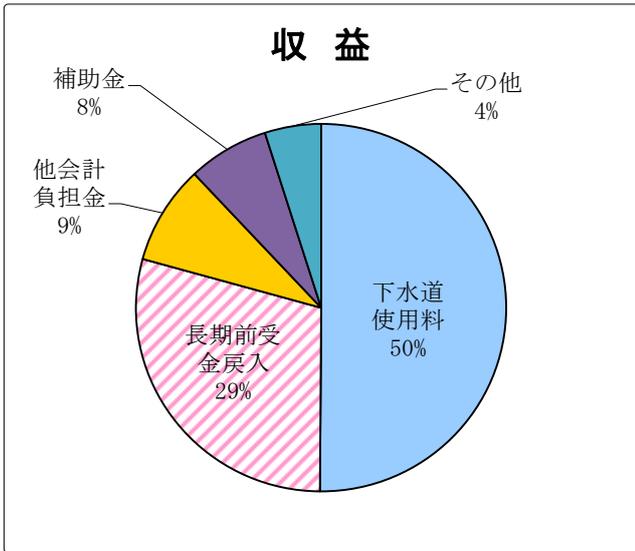
[対前年度事業費用比較表]

(単位：円、%)

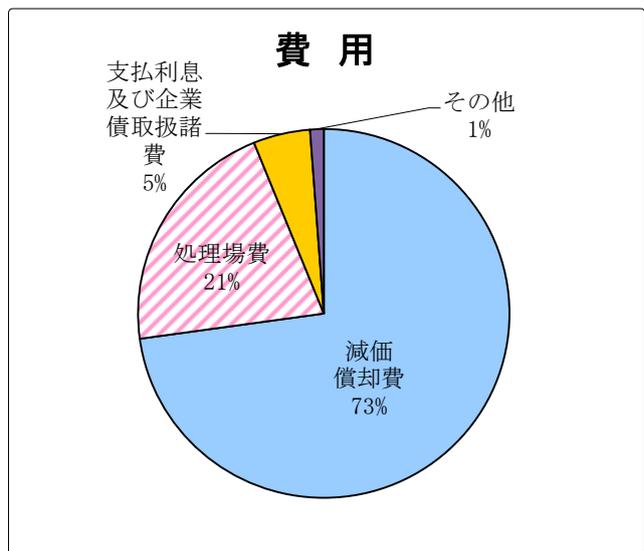
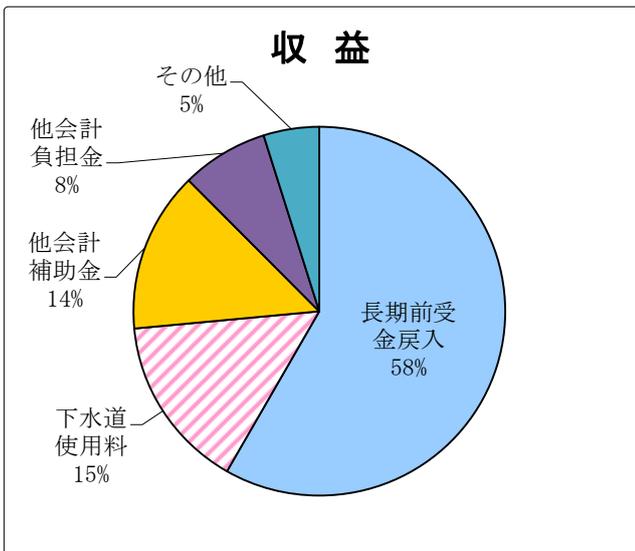
区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	830,147,162	794,324,223	35,822,939	4.5	
特定環境保全公共下水道事業	53,612,225	57,500,472	△3,888,247	△6.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	91,269,789	91,544,904	△275,115	△0.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	41,623,523	40,077,707	1,545,816	3.9	
浄化槽設置整備事業	35,927,521	39,987,523	△4,060,002	△10.2	
計	1,052,580,220	1,023,434,829	29,145,391	2.8	

○収益費用科目別構成比

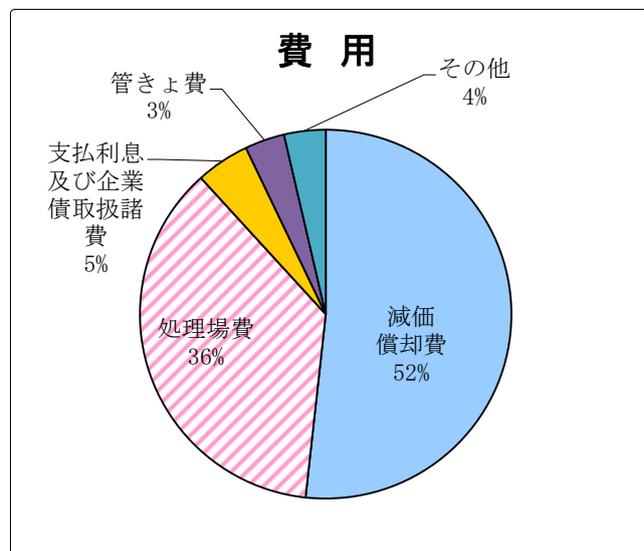
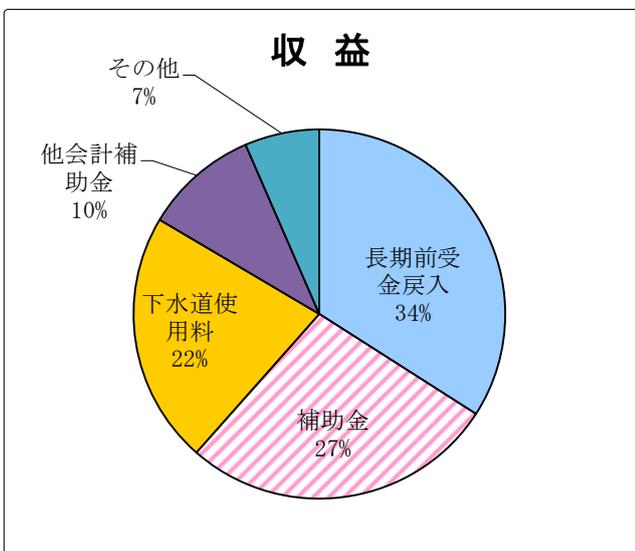
公共下水道事業



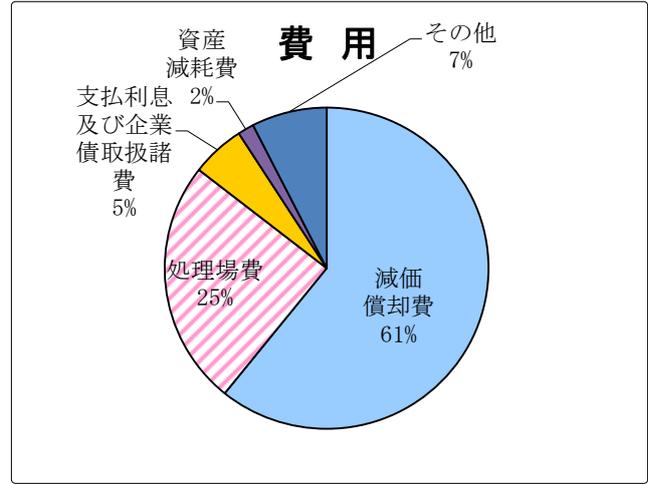
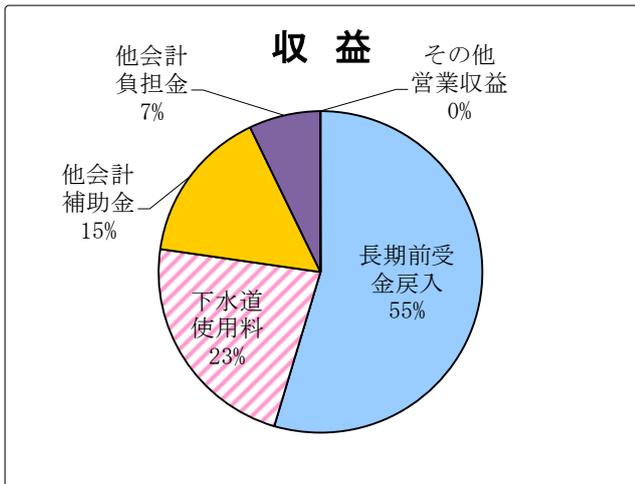
特定環境保全公共下水道事業



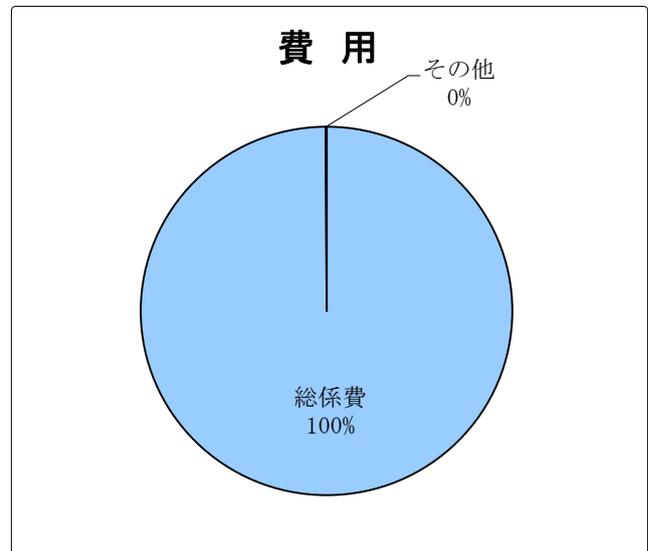
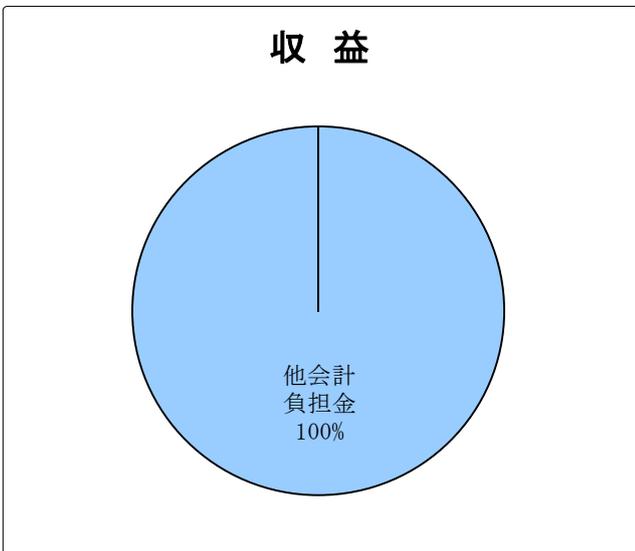
農業集落排水事業



漁業集落排水事業



浄化槽設置整備事業



3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	14,990,309,747	15,463,493,275	△473,183,528	△3.1	
負 債	11,408,595,768	12,060,886,091	△652,290,323	△5.4	
資 本	3,581,713,979	3,402,607,184	179,106,795	5.3	

(1) 資産

資産の期末現在高は 14,990,309,747円で、前年度に比べ 473,183,528円(3.1%)の減少となった。内訳は、固定資産が 463,839,575円(3.0%)の減少、流動資産が 9,343,953円(4.1%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,827,102円(4.5%)の減少、構築物が 429,669,960円(3.3%)の減少、機械及び装置が 48,268,196円(3.7%)の減少、車両運搬具が 471,901円(35.4%)の減少、工具、器具及び備品が 45,000円(5.2%)の減少、建設仮勘定が 42,442,584円(2,233.8%)の増加、現金・預金が 3,878,492円(3.8%)の減少、未収金が 6,777,503円(5.4%)の減少、貸倒引当金が 27,962円(6.0%)の減少、貯蔵品が 1,284,080円(241.5%)の増加となった。

(2) 負債

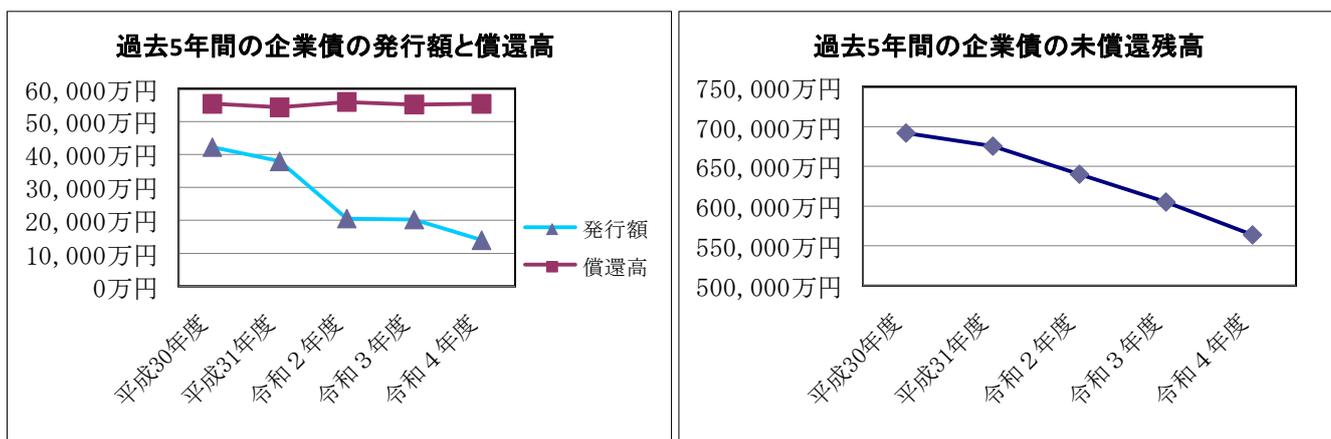
負債の期末現在高は 11,408,595,768円で、前年度に比べ 652,290,323円(5.4%)の減少となった。内訳は、固定負債が 397,267,647円(7.2%)の減少、流動負債が 27,060,187円(4.5%)の減少、繰延収益が 227,962,489円(3.8%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 397,267,647円(7.2%)の減少、流動負債の企業債が 16,570,154円(3.0%)の減少、未払金が 10,626,073円(22.7%)の減少、引当金が 147,000円(2.7%)の増加、その他流動負債が 10,960円(皆減)の減少、長期前受金が 22,351,880円(0.2%)の増加、収益化累計額が 250,314,369円(3.4%)の増加となった。

(3) 資本

資本の期末現在高は 3,581,713,979円で、前年度に比べ 179,106,795円(5.3%)の増加となった。内訳は、資本金が 373,537,448円(7.3%)の増加、剰余金が 194,430,653円(11.4%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 373,537,448円(7.3%)の増加、当年度未処理欠損金が 194,430,653円(11.0%)の増加となった。



4 経営分析

項 目		4年度	3年度	比較	指標の意味
1	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.6	98.5	0.1	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	62.1	60.5	1.6	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.5	102.6	△0.1	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	158.7	162.8	△4.1	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	37.4	37.3	0.1	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	当座比率 $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	37.1	37.2	△0.1	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	1.7	1.5	0.2	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.5	△1.3	△0.2	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	81.5	79.8	1.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	38.0	39.9	△1.9	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.1	3.2	△0.1	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	182.9	185.2	△2.3	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	職員1人当たりの営業収益 $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	62,192	62,750	△558	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 138,131,261円、特定環境保全公共下水道事業が 20,368,823円、農業集落排水事業が 25,619,648円、漁業集落排水事業が 10,310,921円、それぞれの純損失、浄化槽設置整備事業に純損益はなく、5事業の合計では 194,430,653円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	692,015,901	830,147,162	△138,131,261	
特定環境保全公共下水道事業	33,243,402	53,612,225	△20,368,823	
農業集落排水事業	65,650,141	91,269,789	△25,619,648	
漁業集落排水事業	31,312,602	41,623,523	△10,310,921	
浄化槽設置整備事業	35,927,521	35,927,521	0	
計	858,149,567	1,052,580,220	△194,430,653	

(2) 建設改良工事等については、五所川原市浄化センター再構築詳細設計等の補助事業が 3件で 56,150,000円、公共枿設置工事等の起債単独事業が 16件で 15,447,856円、地下埋設物調査業務の市単独事業が 1件で 333,000円、これらの合計が 71,930,856円となっている。

(3) 企業債については、令和4年度に 139,800,000円を借入、553,637,801円を償還した結果、未償還残高が 5,638,472,866円となり、前年度に比べ 413,837,801円(6.8%)の減少となった。また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 2.3ポイント減少し 182.9%となった。

令和4年度の経営指標の推移を見ると、公共下水道事業の経常収支比率は 79.1%で、過去5年間の推移を見ても減少傾向にある。同事業の経費回収率は 80.7%で、料金収入以外の収入に依存している状況が続いている。公共下水道加入人口割合は微増となったが、依然未加入戸数が見られる状況であり、人口減少と高齢化が著しく進む区域内では、加入戸数や営業収益の増加を見込むことが容易ではないと考えられる。費用の面では、今後も計画されている管路や施設設備の更新を着実に実施していかなければならない。このような厳しい経営環境下では収支不均衡が一朝一夕に解消できるものではないと考えるが、今後も各事業について創意工夫を重ね、経営の健全化に向けた取組みを継続していただきたい。

市民にとって下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保する上で欠かすことのできない役割を担っている。今後も「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,311,178,114	94.7	1,329,769,065	95.0	△18,590,951	△1.4
(1) 給水収益	1,307,379,928	94.4	1,325,999,833	94.7	△18,619,905	△1.4
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,798,186	0.3	3,769,232	0.3	28,954	0.8
2 営業外収益	72,724,556	5.3	69,286,664	5.0	3,437,892	5.0
(1) 受取利息及び配当金	101,608	0.0	206,550	0.0	△104,942	△50.8
(2) 他会計負担金	5,488,161	0.4	5,019,194	0.4	468,967	9.3
(3) 加入金	16,260,000	1.2	15,220,000	1.1	1,040,000	6.8
(4) 長期前受金戻入	44,110,952	3.2	42,706,362	3.1	1,404,590	3.3
(5) 雑収益	6,763,835	0.5	6,134,558	0.4	629,277	10.3
3 特別利益	122,380	0.0	407,605	0.0	△285,225	△70.0
(1) 過年度損益修正益	24,739	0.0	218,626	0.0	△193,887	△88.7
(2) その他特別利益	97,641	0.0	188,979	0.0	△91,338	△48.3
収益合計	1,384,025,050	100.0	1,399,463,334	100.0	△15,438,284	△1.1
1 営業費用	1,168,826,051	94.2	1,237,252,272	93.8	△68,426,221	△5.5
(1) 原水及び浄水費	458,104,338	36.9	442,107,654	33.5	15,996,684	3.6
(2) 配水及び給水費	111,958,924	9.0	122,182,633	9.3	△10,223,709	△8.4
(3) 業務費	69,006,276	5.6	69,417,711	5.3	△411,435	△0.6
(4) 総係費	53,189,353	4.3	53,359,428	4.0	△170,075	△0.3
(5) 減価償却費	472,740,597	38.1	455,079,066	34.5	17,661,531	3.9
(6) 資産減耗費	3,826,563	0.3	95,105,780	7.2	△91,279,217	△96.0
2 営業外費用	71,224,566	5.7	77,972,897	5.9	△6,748,331	△8.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,625,679	5.7	77,322,749	5.9	△6,697,070	△8.7
(2) 雑支出	598,887	0.0	650,148	0.0	△51,261	△7.9
3 特別損失	645,544	0.1	3,383,337	0.3	△2,737,793	△80.9
(1) 過年度損益修正損	645,544	0.1	3,383,337	0.3	△2,737,793	△80.9
費用合計	1,240,696,161	100.0	1,318,608,506	100.0	△77,912,345	△5.9
営業利益(△損失)※1	142,352,063	—	92,516,793	—	49,835,270	53.9
経常利益(△損失)※2	143,852,053	—	83,830,560	—	60,021,493	71.6
当年度純利益(△損失)	143,328,889	—	80,854,828	—	62,474,061	77.3
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	143,328,889	—	80,854,828	—	62,474,061	77.3

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	11,121,175,340	85.9	11,033,990,107	86.8	87,185,233	0.8
(1) 有形固定資産	11,114,661,978	85.8	11,026,204,025	86.7	88,457,953	0.8
イ 土地	339,236,323	2.6	339,236,323	2.7	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	377,147,067	2.9	386,808,490	3.0	△9,661,423	△2.5
ニ 構築物	9,614,988,596	74.3	9,513,840,778	74.9	101,147,818	1.1
ホ 機械及び装置	681,302,270	5.2	736,220,829	5.7	△54,918,559	△7.5
ヘ 車両運搬具	2,619,634	0.0	3,235,392	0.0	△615,758	△19.0
ト 工具、器具及び備品	6,601,633	0.1	7,047,213	0.1	△445,580	△6.3
チ 建設仮勘定	92,336,455	0.7	39,385,000	0.3	52,951,455	134.4
(2) 無形固定資産	6,486,972	0.1	7,759,692	0.1	△1,272,720	△16.4
イ ダム使用权	6,364,000	0.1	7,636,720	0.1	△1,272,720	△16.7
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
イ その他投資	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,825,080,170	14.1	1,671,786,862	13.2	153,293,308	9.2
(1) 現金・預金	1,657,854,277	12.8	1,493,048,866	11.8	164,805,411	11.0
(2) 未収金	153,890,187	1.2	159,439,633	1.3	△5,549,446	△3.5
貸倒引当金	△11,417,456	△0.1	△9,900,017	△0.1	△1,517,439	15.3
(3) 貯蔵品	24,753,162	0.2	29,198,380	0.2	△4,445,218	△15.2
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	12,946,255,510	100.0	12,705,776,969	100.0	240,478,541	1.9
1 固定負債	5,174,962,344	40.0	5,093,544,930	40.1	81,417,414	1.6
(1) 企業債	5,174,962,344	40.0	5,093,544,930	40.1	81,417,414	1.6
2 流動負債	537,496,175	4.1	566,402,645	4.5	△28,906,470	△5.1
(1) 企業債	377,382,586	2.9	376,922,606	3.0	459,980	0.1
(2) 未払金	112,050,544	0.8	141,763,149	1.1	△29,712,605	△21.0
(3) 引当金	12,049,000	0.1	11,609,000	0.1	440,000	3.8
(4) その他流動負債	36,014,045	0.3	36,107,890	0.3	△93,845	△0.3
3 繰延収益	1,141,368,898	8.8	1,096,730,190	8.6	44,638,708	4.1
(1) 長期前受金	2,373,529,954	18.3	2,291,907,219	18.0	81,622,735	3.6
収益化累計額	△1,232,161,056	△9.5	△1,195,177,029	△9.4	△36,984,027	3.1
負債合計	6,853,827,417	52.9	6,756,677,765	53.2	97,149,652	1.4
1 資本金	4,543,827,018	35.1	4,543,827,018	35.8	0	0.0
2 剰余金	1,548,601,075	12.0	1,405,272,186	11.0	143,328,889	10.2
(1) 利益剰余金	1,548,601,075	12.0	1,405,272,186	11.0	143,328,889	10.2
イ 減債積立金	915,533,656	7.1	915,533,656	7.2	0	0.0
ロ 建設改良積立金	489,738,530	3.8	408,883,702	3.2	80,854,828	19.8
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	143,328,889	1.1	80,854,828	0.6	62,474,061	77.3
資本合計	6,092,428,093	47.1	5,949,099,204	46.8	143,328,889	2.4
負債・資本合計	12,946,255,510	100.0	12,705,776,969	100.0	240,478,541	1.9

工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	98,550,000	94.3	98,275,500	94.3	274,500	0.3
(1) 給水収益	98,550,000	94.3	98,275,500	94.3	274,500	0.3
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	5,975,865	5.7	5,959,562	5.7	16,303	0.3
(1) 受取利息及び配当金	20,510	0.0	42,066	0.0	△21,556	△51.2
(2) 他会計負担金	100,000	0.1	0	0.0	100,000	皆増
(3) 長期前受金戻入	5,852,355	5.6	5,852,355	5.6	0	0.0
(4) 雑収益	3,000	0.0	65,141	0.1	△62,141	△95.4
収益合計	104,525,865	100.0	104,235,062	100.0	290,803	0.3
1 営業費用	98,449,254	92.5	88,578,101	91.3	9,871,153	11.1
(1) 原水及び浄水費	48,313,711	45.4	40,334,415	41.6	7,979,296	19.8
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	6,132,097	5.8	5,418,484	5.6	713,613	13.2
(4) 減価償却費	42,745,336	40.1	42,825,202	44.1	△79,866	△0.2
(5) 資産減耗費	1,258,110	1.2	0	0.0	1,258,110	皆増
2 営業外費用	8,022,449	7.5	8,411,010	8.7	△388,561	△4.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,908,866	7.4	8,411,010	8.7	△502,144	△6.0
(2) 雑支出	113,583	0.1	0	0.0	113,583	皆増
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	106,471,703	100.0	96,989,111	100.0	9,482,592	9.8
営業利益(△損失)※1	100,746	—	9,697,399	—	△9,596,653	△99.0
経常利益(△損失)※2	△1,945,838	—	7,245,951	—	△9,191,789	△126.9
当年度純利益(△損失)	△1,945,838	—	7,245,951	—	△9,191,789	△126.9
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	1,945,838	—	0	—	1,945,838	皆増
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	0	—	7,245,951	—	△7,245,951	皆減

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,251,439,894	76.8	1,293,343,340	78.2	△41,903,446	△3.2
(1) 有形固定資産	444,719,475	27.3	469,687,502	28.4	△24,968,027	△5.3
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	110,882,210	6.8	114,045,556	6.9	△3,163,346	△2.8
ハ 構築物	260,494,479	16.0	280,371,194	17.0	△19,876,715	△7.1
ニ 機械及び装置	56,790,464	3.5	58,718,430	3.5	△1,927,966	△3.3
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
ヘ 建設仮勘定	12,500,000	0.8	12,500,000	0.8	0	0.0
(2) 無形固定資産	806,720,419	49.5	823,655,838	49.8	△16,935,419	△2.1
イ ダム使用権	806,660,723	49.5	823,596,142	49.8	△16,935,419	△2.1
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	378,284,262	23.2	360,736,677	21.8	17,547,585	4.9
(1) 現金・預金	282,711,862	17.3	312,534,952	18.9	△29,823,090	△9.5
(2) 未収金	17,384,400	1.1	48,201,725	2.9	△30,817,325	△63.9
(3) 前払金	78,188,000	4.8	0	0.0	78,188,000	皆増
資産合計	1,629,724,156	100.0	1,654,080,017	100.0	△24,355,861	△1.5
1 固定負債	576,866,810	35.4	618,823,476	37.4	△41,956,666	△6.8
(1) 企業債	576,866,810	35.4	618,823,476	37.4	△41,956,666	△6.8
2 流動負債	44,802,262	2.7	52,047,237	3.1	△7,244,975	△13.9
(1) 企業債	41,956,666	2.6	41,439,043	2.5	517,623	1.2
(2) 未払金	1,807,596	0.1	9,633,194	0.6	△7,825,598	△81.2
(3) 引当金	1,038,000	0.0	975,000	0.0	63,000	6.5
3 繰延収益	112,187,764	6.9	118,040,119	7.2	△5,852,355	△5.0
(1) 長期前受金	439,606,126	27.0	439,606,126	26.6	0	0.0
収益化累計額	△327,418,362	△20.1	△321,566,007	△19.4	△5,852,355	1.8
負債合計	733,856,836	45.0	788,910,832	47.7	△55,053,996	△7.0
1 資本金	704,346,947	43.2	671,702,974	40.6	32,643,973	4.9
2 剰余金	191,520,373	11.8	193,466,211	11.7	△1,945,838	△1.0
(1) 利益剰余金	191,520,373	11.8	193,466,211	11.7	△1,945,838	△1.0
イ 減債積立金	21,492,931	1.3	21,492,931	1.3	0	0.0
ロ 利益積立金	87,870,830	5.4	82,570,717	5.0	5,300,113	6.4
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.1	82,156,612	5.0	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	0	0.0	7,245,951	0.4	△7,245,951	皆減
資本合計	895,867,320	55.0	865,169,185	52.3	30,698,135	3.5
負債・資本合計	1,629,724,156	100.0	1,654,080,017	100.0	△24,355,861	△1.5

下水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	373,152,339	43.5	376,499,003	46.1	△3,346,664	△0.9
(1) 公共下水道事業	346,241,433	40.3	349,066,365	42.7	△2,824,932	△0.8
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,318,734	0.6	5,467,248	0.7	△148,514	△2.7
(3) 農業集落排水事業	14,482,611	1.7	14,762,460	1.8	△279,849	△1.9
(4) 漁業集落排水事業	7,109,561	0.9	7,202,930	0.9	△93,369	△1.3
2 営業外収益	449,683,311	52.4	439,860,724	53.9	9,822,587	2.2
(1) 公共下水道事業	310,460,551	36.2	292,850,073	35.9	17,610,478	6.0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	27,924,668	3.2	38,580,525	4.7	△10,655,857	△27.6
(3) 農業集落排水事業	51,167,530	6.0	48,262,396	5.9	2,905,134	6.0
(4) 漁業集落排水事業	24,203,041	2.8	20,180,207	2.5	4,022,834	19.9
(5) 浄化槽設置整備事業	35,927,521	4.2	39,987,523	4.9	△4,060,002	△10.2
3 特別利益	35,313,917	4.1	89,238	0.0	35,224,679	39,472.7
(1) 過年度損益修正益	35,313,917	4.1	89,238	0.0	35,224,679	39,472.7
収益合計	858,149,567	100.0	816,448,965	100.0	41,700,602	5.1
1 営業費用	981,061,408	93.2	944,124,381	92.3	36,937,027	3.9
(1) 公共下水道事業	772,603,702	73.4	730,723,855	71.4	41,879,847	5.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	50,492,281	4.8	53,701,491	5.2	△3,209,210	△6.0
(3) 農業集落排水事業	84,533,235	8.0	83,891,400	8.2	641,835	0.8
(4) 漁業集落排水事業	37,529,641	3.6	35,827,852	3.5	1,701,789	4.7
(5) 浄化槽設置整備事業	35,902,549	3.4	39,979,783	4.0	△4,077,234	△10.2
2 営業外費用	71,404,477	6.8	78,003,355	7.6	△6,598,878	△8.5
(1) 公共下水道事業	57,468,470	5.5	62,296,359	6.1	△4,827,889	△7.7
(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,119,944	0.3	3,795,897	0.4	△675,953	△17.8
(3) 農業集落排水事業	6,697,209	0.6	7,653,504	0.7	△956,295	△12.5
(4) 漁業集落排水事業	4,093,882	0.4	4,249,855	0.4	△155,973	△3.7
(5) 浄化槽設置整備事業	24,972	0.0	7,740	0.0	17,232	222.6
3 特別損失	114,335	0.0	1,307,093	0.1	△1,192,758	△91.3
(1) 過年度損益修正損	114,335	0.0	1,307,093	0.1	△1,192,758	△91.3
費用合計	1,052,580,220	100.0	1,023,434,829	100.0	29,145,391	2.8
営業利益(△損失)※1	△607,909,069	—	△567,625,378	—	△40,283,691	7.1
経常利益(△損失)※2	△229,630,235	—	△205,768,009	—	△23,862,226	11.6
当年度純利益(△損失)	△194,430,653	—	△206,985,864	—	12,555,211	△6.1
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△1,762,051,186	—	△1,555,065,322	—	△206,985,864	13.3
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△1,956,481,839	—	△1,762,051,186	—	△194,430,653	11.0

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	14,773,558,751	98.6	15,237,398,326	98.5	△463,839,575	△3.0
(1) 有形固定資産	14,770,962,591	98.6	15,234,802,166	98.5	△463,839,575	△3.0
イ 土地	195,102,754	1.3	195,102,754	1.3	0	0.0
ロ 建物	587,476,750	4.0	615,303,852	4.0	△27,827,102	△4.5
ハ 構築物	12,695,527,427	84.7	13,125,197,387	84.9	△429,669,960	△3.3
ニ 機械及び装置	1,246,826,943	8.3	1,295,095,139	8.3	△48,268,196	△3.7
ホ 車両運搬具	860,865	0.0	1,332,766	0.0	△471,901	△35.4
ヘ 工具、器具及び備品	825,268	0.0	870,268	0.0	△45,000	△5.2
ト 建設仮勘定	44,342,584	0.3	1,900,000	0.0	42,442,584	2,233.8
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	216,750,996	1.4	226,094,949	1.5	△9,343,953	△4.1
(1) 現金・預金	97,700,874	0.6	101,579,366	0.7	△3,878,492	△3.8
(2) 未収金	117,674,639	0.8	124,452,142	0.8	△6,777,503	△5.4
貸倒引当金	△440,347	△0.0	△468,309	△0.0	27,962	△6.0
(3) 貯蔵品	1,815,830	0.0	531,750	0.0	1,284,080	241.5
資産合計	14,990,309,747	100.0	15,463,493,275	100.0	△473,183,528	△3.1
1 固定負債	5,101,405,219	34.0	5,498,672,866	35.6	△397,267,647	△7.2
(1) 企業債	5,101,405,219	34.0	5,498,672,866	35.6	△397,267,647	△7.2
2 流動負債	578,833,995	3.9	605,894,182	3.9	△27,060,187	△4.5
(1) 企業債	537,067,647	3.6	553,637,801	3.6	△16,570,154	△3.0
(2) 未払金	36,135,348	0.2	46,761,421	0.3	△10,626,073	△22.7
(3) 引当金	5,631,000	0.1	5,484,000	0.0	147,000	2.7
(4) その他流動負債	0	0.0	10,960	0.0	△10,960	皆減
3 繰延収益	5,728,356,554	38.2	5,956,319,043	38.5	△227,962,489	△3.8
(1) 長期前受金	13,375,325,295	89.2	13,352,973,415	86.3	22,351,880	0.2
収益化累計額	△7,646,968,741	△51.0	△7,396,654,372	△47.8	△250,314,369	3.4
負債合計	11,408,595,768	76.1	12,060,886,091	78.0	△652,290,323	△5.4
1 資本金	5,480,080,224	36.6	5,106,542,776	33.0	373,537,448	7.3
2 剰余金	△1,898,366,245	△12.7	△1,703,935,592	△11.0	△194,430,653	△11.4
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)	△1,956,481,839	△13.0	△1,762,051,186	△11.3	△194,430,653	11.0
イ 当年度未処理剰余金(△欠損金)	△1,956,481,839	△13.0	△1,762,051,186	△11.3	△194,430,653	11.0
資本合計	3,581,713,979	23.9	3,402,607,184	22.0	179,106,795	5.3
負債・資本合計	14,990,309,747	100.0	15,463,493,275	100.0	△473,183,528	△3.1